



米田のFP通信



ちょっと気になる「保険」や「年金」についての話題をお届けします。

ご挨拶

あっという間に過ぎた2024年も、気がつけば残りわずかとなりました。

元旦に発生した能登半島地震では、自然災害の突然の脅威を改めて実感された方も多かったことと思います。

夏のパリオリンピックでは、日本人選手の目覚ましい活躍に元気づけられた方も多かったことでしょう。

また、今年は日米で大きな選挙が行われ、国内外で注目を集めました。来年は、日本はもちろん、世界全体が平和で明るい方向に進む年になると良いですね。



今月号のちょっと気になるお金のコラム

近年、老後破産が増加しています。余裕ある老後生活を送るために現状を把握してしっかり準備をしておきましょう。

公的支出に占める教育費 36か国中33位

OECD（経済協力開発機構）は9月、2022年の国の公的支出に占める教育費の割合を発表しました。それによるとOECD先進国36か国中、日本は下から3番目でした。36か国の平均支出割合は12%であるのに対し日本の支出割合は8%でした。

1	Costa Rica ¹	21%	19	Czechia	11%
2	Israel	17%	20	Slovak Republic	11%
3	Switzerland	17%	21	Luxembourg	11%
4	Iceland	15%	22	Croatia ¹	11%
5	Estonia	15%	23	Poland	11%
6	Korea ¹	14%	24	Finland	10%
7	United States	14%	25	Hungary	10%
8	Lithuania	13%	26	Norway	10%
9	Sweden	13%	27	Portugal	10%
10	Latvia	13%	28	Bulgaria	9%
11	Ireland	13%	29	Spain	9%
12	Slovenia	12%	30	Germany	9%
13	Chile ¹	12%	31	Austria	9%
14	Denmark	12%	32	France	9%
15	Belgium	12%	33	Romania	8%
16	Netherlands	12%	34	Japan	8%
17	Colombia ¹	12%	35	Italy	7%
18	United Kingdom ¹	11%	36	Greece	7%

公的支出が少ない分、家計負担率が高まる傾向があります。

大学などの高等教育にかかる費用に占める家計負担率は51%と比較できる30か国中3番目に高く、30か国の平均の19%を大幅に上回っています。

高齢化もありなかなか若い世代に予算を割けない現状は否定できません。国や地方の施策に期待したいのはもちろんですが小さいお子様がいるご家庭は長期的な視野で教育資金の準備をしておいた方がよいのではないのでしょうか。



1999年からFP業務を行っています。現在はIFAとして最適な金融商品の選定やアドバイス、ライフプラン相談、事業承継や相続、保険相談を中心に活動しています。年間200人以上の方や、企業・医療法人や個人経営者まで幅広くお金のご相談をさせていただいています。

株式会社リスマネジメント・ラボラトリー 大阪支店
〒543-0018 大阪市天王寺区空清町8-33 大阪府医師協同組合東館 3階
電話06-6766-1511 携帯090-1152-3889 メール yoneda760@rml.co.jp

ちょっと気になるお金のコラム

老後破産は増加傾向

最近「老後破産」という言葉を聞くことが多くなってきたかもしれません。

日本弁護士連合会の「破産事件及び個人再生事件記録調査」によると破産件数は以下のように公表されています。

年度	自己破産件数（件）	70歳以上の破産者数（件）	70歳以上の割合（％）
2002	224,467	6,126	2.73
2005	193,179	5,889	3.05
2008	140,961	5,544	3.93
2011	110,451	5,545	5.02
2014	73,370	6,333	8.63
2017	76,015	5,707	7.51
2020	78,105	7,296	9.35

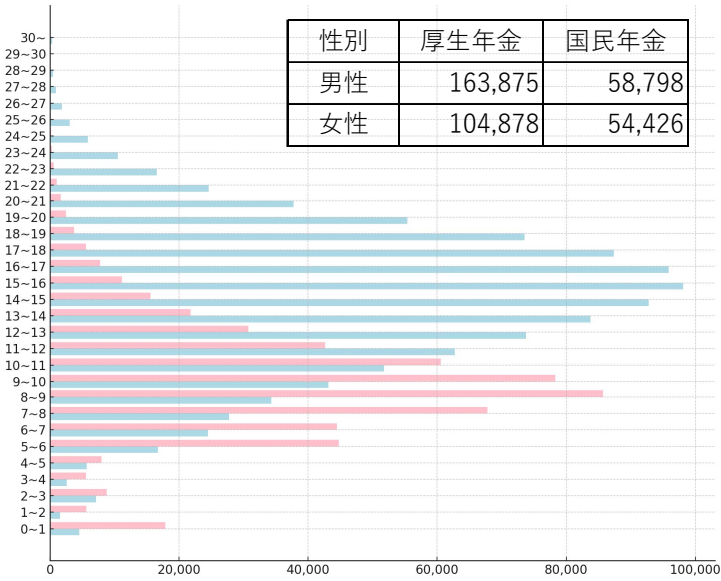
自己破産数全体は2010年の貸金業法の改正により減少傾向です。一方気になるのが70歳以上の破産者数です。2002年には破産件数の2.73%でしたが2020年には9.35%にまで増加しています。

年金収入の不足や医療費・介護費用の負担増なども原因の一つとされていますが、これらは少子高齢化という人口問題に起因しており、短期間での改善は難しいと考えられます。

現在の高齢者の状況

老後破産にならないことは勿論ですが経済的に安心できる老後を迎えるための準備が必要です。右上図は現在の厚生年金の平均受給額と受給額ごとの受給者数を表しています（令和4年度厚生年金保険・国民年金事業の概況より）。

男性（ブルー）の平均は月額163,875円、女性（ピンク）の平均は月額104,878円ですが、人によって大きく受給額が異なることがわかります。それはこれまでの加入年数や拠出金額によるものです。



毎月の年金受給額が20万円の人と10万円の人、厚生年金加入の人と国民年金加入の人、では当然必要な準備が異なります。将来に向けての準備のためにはまずは受給額の目安を知ることが必要です。受給額はねんきんネット、ねんきん定期便、マイナポータルなどで確認することができます。

下表は1000万円をX%で運用しながら取崩した場合の取崩年数に応じた取崩年額を表しています。たとえば1000万円を3%で運用、30年で取り崩す場合には年額約51万円取り崩せることになります。

利回り/ 取崩年数	1%	3%	5%	7%
10年	1,055,821円	1,172,305円	1,295,046円	1,423,775円
20年	554,153円	672,157円	802,426円	943,929円
30年	387,481円	510,193円	650,514円	805,864円
40年	304,556円	432,624円	582,782円	750,091円

ねんきん定期便やねんきんネットを活用し、自身の年金見込額を確認しましょう。その上で老後に必要な貯蓄目標を設定することが重要です。

いつもよりまとまった時間がとりやすい年末年始に来年以降のマネープランを検討してはいかがでしょうか？